

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第45期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	39,096	43,288	46,420	46,094	37,879
経常利益 (百万円)	6,049	9,496	10,316	9,363	5,634
当期純利益 (百万円)	3,060	4,878	5,623	5,930	3,404
純資産額 (百万円)	81,734	84,419	87,903	92,115	95,330
総資産額 (百万円)	92,548	96,220	102,852	107,234	109,302
1株当たり純資産額 (円)	2,190.16	2,280.85	2,391.63	2,510.71	2,599.24
1株当たり当期純利益 (円)	81.61	129.61	150.64	159.97	91.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.3	87.7	85.5	85.9	87.2
自己資本利益率 (%)	3.6	5.9	6.5	6.6	3.6
株価収益率 (倍)	27.8	25.2	28.5	20.5	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,958	3,677	1,208	3,346	4,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	705	1,919	816	819	3,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	1,977	639	823	1,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,246	9,966	7,269	8,998	9,110
従業員数 (名)	1,258	1,244	1,264	1,281	1,316

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	36,369	41,578	45,989	43,960	36,544
経常利益	(百万円)	5,438	8,420	9,719	7,645	5,225
当期純利益	(百万円)	2,775	4,497	5,518	4,952	3,010
資本金	(百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数	(千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額	(百万円)	77,311	79,760	83,289	86,477	88,776
総資産額	(百万円)	87,454	91,658	99,679	103,509	103,926
1株当たり純資産額	(円)	2,071.64	2,154.96	2,266.11	2,357.05	2,420.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30.0 (15.0)	35.0 (15.0)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)
1株当たり当期純利益	(円)	74.00	119.44	147.89	133.44	81.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.4	87.0	83.6	83.5	85.4
自己資本利益率	(%)	3.5	5.7	6.8	5.8	3.4
株価収益率	(倍)	30.6	27.3	29.0	24.6	40.4
配当性向	(%)	40.5	29.3	25.4	28.1	46.1
従業員数	(名)	1,011	1,004	1,021	1,035	1,051

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(昭和62年10月当社55%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.現連結子会社)を設立。
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニックジャカードコンピュータ横編機(SEES)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノ市にデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールガーメント®横編機(SWG 0 2 1)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(New SFG 1 8ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(New SES - Si)を発売。
平成17年4月	株式会社海南精密(連結子会社(株)ニットマックの100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールガーメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年11月	国際ニット機械見本市(IKME)にハイブリッド横編機(LAPIS)などを出展。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

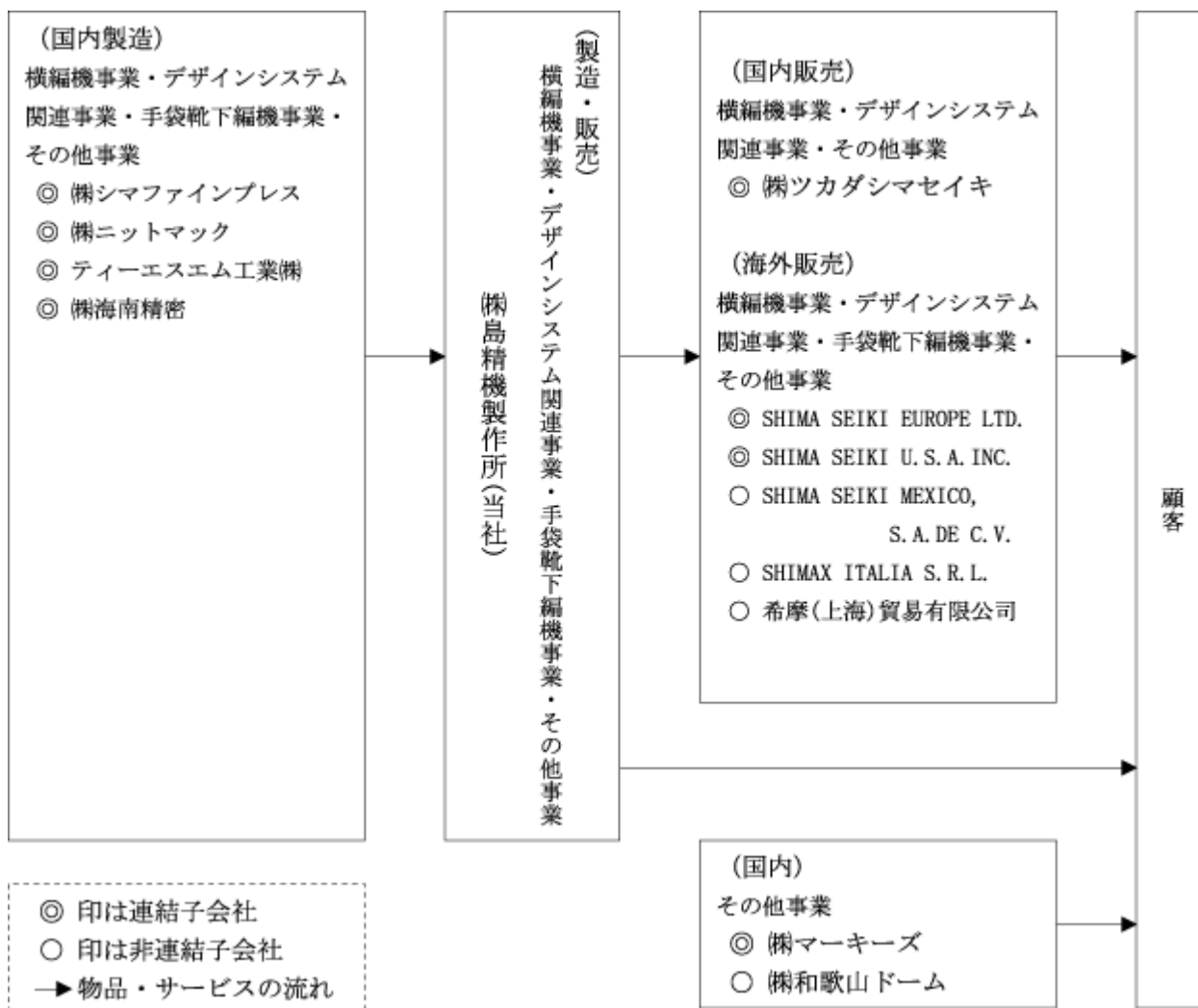
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.、希摩(上海)貿易有限公司が販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ(連結子会社 ホテル業)、株式会社和歌山ドームがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100 (100)	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	55	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	90	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	797
デザインシステム関連事業	33
手袋靴下編機事業	125
その他事業	106
全社(共通)	255
合計	1,316

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,051	38.8	16.9	6,241,010

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJ A M大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は750名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済は堅調な推移となり、わが国経済においても景気は踊り場を脱し、着実な回復を続けました。しかしながらニット・アパレル業界では、昨年1月の繊維製品の輸入割当制限解除（クオータフリー）を契機として世界中の市場に中国製繊維製品の輸出が急増し、欧米との貿易摩擦に発展するなど、世界の繊維製品生産に大きな混乱が生じました。クオータフリーの影響は当初の予想を超えるものであり、消費地型生産拠点として活路を開いてきた欧州市場や、コスト競争力と技術力で優位性を維持してきた中東のトルコにおいても、設備投資を停滞させました。一方、中国、香港においても政府の貿易交渉と輸出自主規制政策をめぐる情勢の不安定感から、設備投資には慎重な姿勢となりました。市場の混乱により当社グループの業績も多大な影響を受けましたが、昨年11月には米中繊維貿易交渉が合意に達し、繊維製品貿易に安定感が芽生えたことで、期末においては中国、香港における受注状況に回復感が見られました。これらの結果、海外売上高は329億92百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

国内市場でも、寒波やウォームビズといった消費需要面でのプラス要因があったものの、中国を中心としたニット製品輸入が高まるなど、一段と厳しい業界環境が続いたことで設備投資が落込み、国内売上高は48億87百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、378億79百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

利益面につきましては、全体の売上高の減少に加え、展示会、ファッションショーなどのイベント費用の増加や債務保証損失引当金の繰入れ等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は、40億23百万円（前年同期比56.5%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安傾向に推移したことにより為替差益が発生し、56億34百万円（前年同期比39.8%減）となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失の計上に伴い34億4百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、世界的な二極化が進む中、労働集約型市場の最大拠点である中国、香港においては、生産体制の効率化の進展に伴いコンピュータ横編機の需要は拡大基調にあります。当連結会計年度においては急激な輸出増加に対する欧米の対抗措置および政府の輸出自主規制政策を受けて停滞し、不安定な推移となりました。上期堅調であった中東のトルコでも、下期以降、欧州やロシアに対する中国製品との価格競争が影響し、売上は落込みました。

一方、消費地に対しては、企画提案型企業として昨年7月にホールガーメント®（無縫製ニット）横編機発売10周年を記念して日本で「ファッションショー」を開催し、先進国の業界に向けて魅力あふれるホールガーメント®の最新サンプルを数多く発表しました。また11月にはミラノで開催されたI K M E（国際ニット機械見本市）に出展、停滞傾向の消費地型ニット・アパレル業界にホールガーメント®を始めとした新機種によるトータルソリューションを提案しました。欧州ではI K M Eでの高評価を受注に直結させるべく、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡販に傾注しましたが、期待した成果は得られませんでした。

国内市場では、ファッションショー開催後のホールガーメント®による市場活性化を目指し、精力的な顧客フォローを継続しましたが、輸入ニット製品の増加や衣料品の低価格化傾向といった厳しい業界環境の中で、設備投資は低調な推移となりました。

これらの結果、横編機事業における売上高は301億63百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は75億13百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、時間短縮とコスト削減を実現したバーチャルサンプルや様々な新機能を拡充したことで、高機能性と操作性を前面に「SDS - ONE」の提案販売に傾注しましたが、海外および国内市場ともに前連結会計年度を若干下回るペースで推移した結果、売上高は18億2百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は4億44百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、中国市場における模倣機の影響があったものの、作業手袋分野において主力市場の韓国の回復に加え、アジアの新興国での生産が拡大し、売上高は31億26百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は8億35百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は27億87百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、当連結会計年度末残高は91億10百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の流動化や回収早期化に取り組んだことなどにより、営業活動で得た資金は47億54百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は35億12百万円（前年同期比328.7%増）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は13億86百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	29,163	72.1
デザインシステム関連事業	2,173	144.6
手袋靴下編機事業	2,856	140.6
合計	34,193	77.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	31,969	80.6	5,475	149.2
デザインシステム関連事業	1,780	94.3	52	70.2
手袋靴下編機事業	3,200	123.7	360	126.2
合計	36,950	83.7	5,888	146.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	30,163	77.4
デザインシステム関連事業	1,802	95.1
手袋靴下編機事業	3,126	119.8
その他事業	2,787	106.8
合計	37,879	82.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	16,766	36.4	12,706	33.5
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.	5,786	12.6	3,898	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、海外への売上比率が85%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジア地域を中心に生産・輸出量が増大してきたのに対し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。また欧米との貿易摩擦に発展した繊維製品の輸入割当制限解除（クォータフリー）に伴う中国製品の輸出急増も一応の決着を見ましたが、今後の動向に関しては流動的な状況となっています。

このような状況の中で当社グループは、引続きユーザー業界全体の活性化を目指しており、最終消費者に多くの優位性があり付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案してまいります。同時に、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1 コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、横編機業界におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、機能性・操作性の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガメント®横編機による知識集約型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売においては、他社との競合が激しいアジアや中東市場にニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓およびシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガメント®横編機は、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案活動が実を結び、ホールガメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。また着る人に多くの優位性を提供するだけでなく、地球環境にやさしい点も高く評価されております。今後も引続いて、デザインシステム「SDS-ONE」を核として高精細なプリントシステム「SIP」を始めとする各種システム機器と連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

2 ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3 手袋靴下業界への販売拡大

当社の手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では作業手袋分野においては中国市場での一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用 / 防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋 / 靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

加えて、昨今の健康志向から5本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要も着実に増加しております。

4 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階からの原価レベルでの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

5 リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、その状況は適時適切に取締役会に報告されております。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

1 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 特定の取引先への依存

当社グループの主要な輸出版売形態は海外代理店との直接販売取引であります。このため香港・中国・トルコ・イタリアなどの主要な販売地域を統括する少数の海外代理店に対する売上比率が高くなる傾向があり、売上債権額に占める割合も高くなります。国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めることで迅速に対応できるよう備えておりますが、経済状況等の変化により海外代理店の財務状況が悪化する場合があるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は85%以上であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の約70%を占めております。当地域での経済および政治状況等の変化により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 事業展開地域での社会的な制度変更および天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 経済状況の悪化による需要の低迷
- (2) 予期しない法律または規制の変更
- (3) テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- (4) 地震等の天変地異の発生

5 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向にあります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、26億43百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品およびノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、当連結会計年度の開発目標を7月のホールガーメント®横編機発売10周年記念のファッションショーと11月のI K M E (国際ニット機械見本市)に置き、新鮮で魅力あるニットウェアづくりを行うためのトータルソリューションを世界市場に提案するため、メカトロ開発部および制御システム開発部ではホールガーメント®横編機を中心に新機種の開発および既存機種の機能・バリエーションの拡大に傾注しました。同時にトータルデザインセンターにおいては、これら新機能を駆使した独創的で魅力あふれるオリジナルサンプルなどの開発をさらに進化させ、キッズやスポーツ分野などターゲットゾーンの拡大や、高級感やシルエットの美しさを表現する工夫を施すなど大幅な多様化に成功しました。I K M E に向けては、ホールガーメント®機の旗艦モデルである「SWG - X」に5ゲージタイプを追加開発し、高速化と素材感、着心地などの両立を推進しました。同機種の12ゲージ機には4カムタイプを追加し、編成時間の大幅な短縮を実現しました。また「SWG - F I R S T」シリーズに8ゲージ機を展開するとともに、小型ホールガーメント®横編機「SWG 0 4 1」には、自走式の給糸装置を搭載したことで効率性を向上させました。さらにはハイブリッド横編機「L A P I S」を開発、編成効率の飛躍的なアップに加え複合的な編機として斬新なニットウェアの創出を実現しました。ホールガーメント®横編機には新たにエアースプライサー機構を搭載、編地バリエーションの拡大を可能としました。I K M E 終了後は欧米市場を中心とした高評価に対し、製品納期にフレキシブルかつ迅速に対応するため、これら新機種の量産化、安定化に取組みました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS - ONE」の持つALL i n ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能を進化させました。横編機のデザインサンプル作成を支援するためのループシミュレーション機能は、特殊系など糸素材の表現力を大幅に向上させ、バーチャルサンプルのリアル感をさらに追求しました。ニットCADでは、様々な柄を複合した高度な柄組みも効率よくデザインできるようになりました。また画像処理ツールの「カレイド」(万華鏡)はその機能をさらに進化させ、ボーダー柄への対応など元画像から展開されるデザインのバリエーションを大幅に向上させるとともに、横編機に新搭載されたエアースプライサー機構との連携も図りました。さらに、新しくドロソフトをリリースしました。オリジナルスケッチの作成やインターシャ柄のトレース、ロゴデザイン、仕様書作成などに威力を発揮し、「SDS - ONE」のALL i n ONEコンセプトに、また強力なツールが加わりました。

無製版プリントシステムでは「S I P - 1 6 0 F」を追加、幅広のワンピースやスカートのプリントにも対応できるようになりました。さらに、従来の反応染料・分散染料に加え、新しく顔料を開発し、幅広い素材への対応と、前工程・後工程の効率アップが可能となりました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、当社の創業の原点である「S F G」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機の量産化、安定化を進めました。これにより医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として様々な用途が広がりました。また5本指靴下編機「S P F」の高機能化にも取組みました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

当連結会計年度においては2005年1月の繊維製品の輸入割当制限解除（クォータフリー）を契機とする中国製繊維製品の輸出の急増により市場環境が大きく混乱しました。クォータフリーの影響は当初の予測を超えるものであり、消費地型市場である欧米では中国との貿易摩擦に発展しました。影響は労働集約型市場である中東のトルコほか世界各地に及び、中国、香港においても欧米との貿易摩擦問題が解消されるまで、政府の輸出自主規制政策の影響により設備投資が停滞しました。この結果、海外売上高全体では329億92百万円（前年同期比18.1%減）と減少し、売上高全体に占める海外売上高比率は87.1%（前年同期比0.3ポイント低下）となりました。海外売上高の地域別割合は東南アジア70.8%、欧州13.5%、中東10.4%、その他の地域5.3%となり、中国、香港を中心とする東南アジア地域の比率がさらに高まりました。

国内市場でも中国からの繊維製品の輸入が増加し、厳しい業界環境の中で売上高は48億87百万円（前年同期比16.1%減）と減少しました。

こうした状況の中、当社グループは消費地型市場に対しては「ファッションショー」の開催やI K M Eなどを中心にホールガーメント®による市場活性化の提案に全力を傾注し、中国、香港を中心とする労働集約型市場には、品質の向上による製品競争力の向上をアピールするなど、二極化する世界のニット・アパレル業界に対応した販売戦略を展開しましたが、クォータフリーによる混乱の影響は大きく、売上高は378億79百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

業績等の概要に記載のとおり、主力の横編機事業を中心に大幅な減収となりましたが、欧米との貿易摩擦が妥結点に達した中国、香港市場では期末にかけて受注が活発となり、業績は回復に向かっております。

(2) 利益の状況

営業利益は全体の売上高減少に加えて、展示会、ファッションショーなどのイベント費用などにより販売費及び一般管理費が増加したことで40億23百万円（前年同期比56.5%減）となりました。経常利益は、為替差益が生じたことで56億34百万円（前年同期比39.8%減）となりました。売上高経常利益率は前年同期の20.3%から5.4ポイント低下し、14.9%となりました。

当期純利益は固定資産の減損損失の計上に伴い34億4百万円（前年同期比42.6%減）となり、1株当たり当期純利益（EPS）は91.92円となりました。

当連結会計年度につきましては大幅な減益となりましたが、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を行うため、今後も引続き当社グループの目標とする経営指標としてEPSを採用し、当面の目標値を200円以上と設定し、効果的な事業展開に尽力してまいります。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は47億54百万円の収入（前年同期比14億7百万円増加）となりました。主な増加の要因は、法人税等の支払額が減少したことや、債権の流動化や回収早期化に取り組んだことで売上債権が前連結会計年度末に比べて減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、生産体制の増強を目的とした本社新工場F A 2号棟の建設等、有形固定資産の取得などに35億12百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により13億86百万円の資金を使用しました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から1億12百万円増加し、91億10百万円となりました。

(2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。安全性を示す指標である自己資本比率および流動比率は当連結会計年度末においてそれぞれ87.2%、677.2%となりました。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および収益力の高い営業活動により、十分に調達することが可能と考えております。

次期においても成長段階にあるホールガーメント®横編機の市場への拡大を推進するとともに、グループ全般にわたる一層のコスト削減を進め、さらに業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強を図るための本社新工場F A 2号棟の建設、機械装置・金型の購入など、総額24億7百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	5,143	251	8,340 (151) 〔5〕	1,054	14,790	992

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
 2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	387	1,432

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	299	559	557 (38)	34	1,450	193

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	299	1,168

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 「株式償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	2,000	37,600		14,859		21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		64	21	177	82	3	15,750	16,097	
所有株式数 (単元)		79,183	4,664	14,375	21,806	5	255,288	375,321	67,900
所有株式数 の割合(%)		21.10	1.24	3.83	5.81	0.00	68.02	100.00	

(注) 1 自己株式936,623株は、「個人その他」に9,366単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市	4,685	12.46
後 藤 明 史	和歌山市	2,390	6.36
島 三 博	和歌山市	1,980	5.27
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,322	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,285	3.42
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,008	2.68
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	898	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	730	1.94
島 節 子	和歌山市	726	1.93
計		16,155	42.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式936千株(2.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,595,500	365,955	同上
単元未満株式	普通株式 67,900		同上
発行済株式総数	37,600,000		
総株主の議決権		365,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	936,600		936,600	2.49
計		936,600		936,600	2.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新製品、新技術の開発に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ各期の経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は46.1%となりました。

なお、内部留保金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,580	3,380	4,840	4,380	3,520
最低(円)	1,707	2,255	3,050	3,050	2,540

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,880	3,330	3,270	3,520	3,510	3,400
最低(円)	2,720	2,730	3,030	3,010	3,130	3,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月	三伸精機(株)(当社)設立、 代表取締役社長(現任)	4,685
専務取締役	総務部、 内部監査室 担当兼 経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月 平成18年5月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、内部監査室担当兼 経理部長(現任)	115
常務取締役	経営管理部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成16年6月 平成18年5月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長(現任)	13
取締役	生産技術部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成2年6月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼システム生産技 術部長 当社取締役生産技術部長(現任)	31
取締役	資材部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役資材部長(現任)	35
取締役	製造技術部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	48
取締役	営業部長 兼トータル デザイン センター部長	後 藤 明 史	昭和29年10月6日生	昭和52年3月 平成10年3月 平成11年2月 平成14年6月	当社入社 当社営業部部長 当社トータルデザインセンター部長 当社取締役営業部長兼トータルデザインセ ンター部長(現任)	2,390
取締役	グラフィック システム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム開発部長 (現任)	1,980
取締役	企画部長	片 桐 正 二 郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長(現任)	2
取締役	輸出部長	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長(現任)	152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	総務部長	藤田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長(現任)	36
取締役	メカトロ開発部長	有北 礼治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 平成16年3月 平成18年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長(現任)	7
常勤監査役		大川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	50
常勤監査役		沖殿 俊幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		的場 悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	
監査役		八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 平成17年6月	八杉昌利税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	
計						9,553

(注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化および健全性、透明性の向上に努め、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役12名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名(非常勤)で構成されています。監査役は、取締役会およびその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的かつ必要に応じ開催しております。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室(3名)を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役および内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当連結会計年度において、取締役会は17回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法律の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)」を創設しました。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を2006年5月8日開催の取締役会で決議し、グループ全体におけるコンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を進めています。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役の場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 博(大手前監査法人) 継続監査年数17年

古谷 一郎(大手前監査法人) 継続監査年数9年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 141百万円

監査役の年間報酬総額 40百万円(うち社外監査役12百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			10,187		9,976
2 受取手形及び売掛金			55,581		53,624
3 有価証券			219		564
4 たな卸資産			10,934		12,133
5 繰延税金資産			1,452		1,904
6 その他			739		1,278
7 貸倒引当金			2,253		2,909
流動資産合計			76,862	71.7	76,573
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,818		20,523	
減価償却累計額		13,365	5,453	13,815	6,707
(2) 機械装置及び運搬具		3,607		3,697	
減価償却累計額		2,698	908	2,859	838
(3) 工具器具備品		5,449		5,581	
減価償却累計額		4,304	1,145	4,444	1,137
(4) 土地	2		10,611		10,645
(5) 建設仮勘定			86		121
有形固定資産合計			18,205	17.0	19,449
2 無形固定資産			138	0.1	143
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		4,447		5,785
(2) 長期貸付金			257		658
(3) 繰延税金資産			944		797
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2		3,485		3,049
(5) その他	1		3,867		3,987
(6) 貸倒引当金			975		1,141
投資その他の資産合計			12,028	11.2	13,136
固定資産合計			30,372	28.3	32,729
資産合計			107,234	100.0	109,302

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金		5,429		4,231
2	短期借入金		2,520		2,515
3	未払法人税等		1,385		1,025
4	賞与引当金		708		778
5	債務保証損失引当金				542
6	その他		2,508		2,214
	流動負債合計		12,550	11.7	11,307
固定負債					
1	退職給付引当金		1,498		1,547
2	役員退職慰労引当金		886		925
	固定負債合計		2,384	2.2	2,472
	負債合計		14,935	13.9	13,780
(少数株主持分)					
	少数株主持分		183	0.2	191
(資本の部)					
	資本金	5	14,859	13.9	14,859
	資本剰余金		21,724	20.3	21,724
	利益剰余金		63,381	59.1	65,008
	土地再評価差額金	2	5,135	4.8	4,493
	その他有価証券評価差額金		155	0.1	913
	為替換算調整勘定		189	0.2	5
	自己株式	6	2,680	2.5	2,687
	資本合計		92,115	85.9	95,330
	負債、少数株主持分 及び資本合計		107,234	100.0	109,302

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			46,094	100.0		37,879	100.0
売上原価			25,276	54.8		21,100	55.7
売上総利益			20,817	45.2		16,779	44.3
販売費及び一般管理費	1、 5		11,559	25.1		12,756	33.7
営業利益			9,257	20.1		4,023	10.6
営業外収益							
1 受取利息		255			356		
2 受取配当金		77			104		
3 受取賃貸料		31					
4 為替差益					1,150		
5 雑収入		97	462	1.0	88	1,699	4.5
営業外費用							
1 支払利息		18			32		
2 手形売却損		111			30		
3 固定資産賃貸費用		18					
4 為替差損		178					
5 雑損失		30	356	0.8	25	87	0.2
経常利益			9,363	20.3		5,634	14.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	11					
2 投資有価証券売却益		215	227	0.5			
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	72			46		
2 投資有価証券評価損					23		
3 減損損失	4		72	0.2	271	341	0.9
税金等調整前当期純利益			9,518	20.6		5,293	14.0
法人税、住民税 及び事業税		2,739			2,202		
法人税等調整額		813	3,553	7.7	302	1,899	5.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			34	0.0		11	0.0
当期純利益			5,930	12.9		3,404	9.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,724		21,724
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			21,724		21,724
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			60,408		63,381
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,930		3,404	
2 連結子会社増加に伴う 増加高			5,930	299	3,704
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,377		1,374	
2 役員賞与		58		59	
3 土地再評価差額金取崩額		1,522	2,957	642	2,076
利益剰余金期末残高			63,381		65,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,518	5,293
減価償却費		997	1,026
減損損失			271
貸倒引当金の増加額		689	796
債務保証損失引当金の増加額			542
退職給付引当金の増加額(減少額)		37	48
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		35	39
受取利息及び受取配当金		333	460
支払利息		18	32
有形固定資産売却益		11	
有形固定資産売却及び廃棄損		72	46
投資有価証券売却益		215	
売上債権の減少額(増加額)		3,950	2,065
たな卸資産の増加額		452	1,152
仕入債務の増加額(減少額)		616	1,194
その他		547	410
小計		7,423	6,942
利息及び配当金の受取額		326	470
利息の支払額		15	32
法人税等の支払額		4,388	2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,346	4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,566	4,028
定期預金の払戻による収入		2,335	4,428
有価証券の取得による支出		4,019	2,499
有価証券の売却による収入		4,085	2,219
有形固定資産の取得による支出		1,318	2,495
有形固定資産の売却による収入		590	129
投資有価証券の取得による支出		1	1,831
投資有価証券の売却による収入		421	1,547
貸付けによる支出			791
貸付金の回収による収入		48	10
その他の投資の増加額		394	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		819	3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		800	5
長期借入金の返済による支出		3	
自己株式の取得による支出		246	8
自己株式の売却による収入		2	1
配当金の支払額		1,376	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		823	1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	159
現金及び現金同等物の増加額		1,728	15
現金及び現金同等物の期首残高		7,269	8,998
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			96
現金及び現金同等物の期末残高		8,998	9,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱海南精密は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S.R.L. SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 1 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく 低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく 低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法 を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社につい ては、主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法) を採用し、在外連結子会社につい ては、主として定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の 回収可能性を個別に検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制 度のため、賞与引当金は計上し ておりません。</p>	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(前連結会計年度153百万円、当連結会計年度168百万円)については、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度17百万円)は営業外収益総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産賃貸費用」(当連結会計年度7百万円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度47百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損(為替差益)」(当連結会計年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	198百万円		投資有価証券(株式)	54百万円	
その他(出資金)	1,575百万円		その他(出資金)	1,674百万円	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。			・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日			・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 930百万円			・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,419百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務	TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	67	取引債務	CHANGSHU SAITE	81	取引債務
ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務
ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他38件	306	取引債務	TONGXIANG QINNUOLI 他56件	527	取引債務
計	565		計	774	
この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。			この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。		
また、リース利用により当社製品を使用する顧客(110社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,776百万円あります。			また、リース利用により当社製品を使用する顧客(97社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,197百万円あります。		
4 輸出手形割引高 2,310百万円			4 輸出手形割引高 2,381百万円		
5 当社の発行済株式総数 普通株式 37,600,000株			5 当社の発行済株式総数 普通株式 37,600,000株		
6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 934,443株			6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 936,623株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,335百万円	貸倒引当金繰入額	984百万円	従業員給料手当	1,554百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	2,438百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,643百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,068百万円	貸倒引当金繰入額	1,019百万円	債務保証損失引当金繰入額	542百万円	従業員給料手当	1,614百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	97百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	研究開発費	2,643百万円
運賃荷造費	1,335百万円																														
貸倒引当金繰入額	984百万円																														
従業員給料手当	1,554百万円																														
賞与引当金繰入額	173百万円																														
退職給付費用	74百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																														
研究開発費	2,438百万円																														
運賃荷造費	1,068百万円																														
貸倒引当金繰入額	1,019百万円																														
債務保証損失引当金繰入額	542百万円																														
従業員給料手当	1,614百万円																														
賞与引当金繰入額	179百万円																														
退職給付費用	97百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																														
研究開発費	2,643百万円																														
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円	建物他	2百万円																											
土地	9百万円																														
建物他	2百万円																														
<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(売却損)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(廃棄損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	(売却損)		土地	13百万円	機械装置	13百万円	工具器具備品	0百万円	(廃棄損)		建物	16百万円	機械装置	14百万円	工具器具備品他	13百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(廃棄損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	(売却損)		機械装置	7百万円	建物他	3百万円	(廃棄損)		建物	12百万円	工具器具備品	9百万円	構築物他	12百万円
(売却損)																															
土地	13百万円																														
機械装置	13百万円																														
工具器具備品	0百万円																														
(廃棄損)																															
建物	16百万円																														
機械装置	14百万円																														
工具器具備品他	13百万円																														
(売却損)																															
機械装置	7百万円																														
建物他	3百万円																														
(廃棄損)																															
建物	12百万円																														
工具器具備品	9百万円																														
構築物他	12百万円																														
	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>ホテル事業</td> <td>土地、 建物等</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府 岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府 泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他98百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県 白浜町	ホテル事業	土地、 建物等	84	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55	大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
和歌山県 白浜町	ホテル事業	土地、 建物等	84																												
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55																												
大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45																												
大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42																												
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32																												
和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 一般管理費に含まれる研究開発費 2,438百万円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 2,643百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,187百万円	現金及び預金勘定 9,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,189百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 866百万円
現金及び現金同等物 8,998百万円	現金及び現金同等物 9,110百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,479</td> <td>2,210</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183</td> <td>90</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,663</td> <td>2,300</td> <td>2,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269	工具器具備品	183	90	93	合計	4,663	2,300	2,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,785</td> <td>2,173</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132</td> <td>72</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,917</td> <td>2,245</td> <td>2,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,785	2,173	2,611	工具器具備品	132	72	60	合計	4,917	2,245	2,672
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269																														
工具器具備品	183	90	93																														
合計	4,663	2,300	2,362																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,785	2,173	2,611																														
工具器具備品	132	72	60																														
合計	4,917	2,245	2,672																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 634百万円	1年以内 650百万円																																
1年超 1,768百万円	1年超 2,050百万円																																
計 2,402百万円	計 2,700百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 727百万円	支払リース料 745百万円																																
減価償却費相当額 679百万円	減価償却費相当額 707百万円																																
支払利息相当額 33百万円	支払利息相当額 25百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	957	1,347	389	2,381	3,803	1,421
	(2) 債券						
	その他				297	304	7
	(3) その他	50	50	0	136	146	9
	小計	1,007	1,397	389	2,815	4,254	1,439
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	680	548	132	15	13	1
	(2) 債券						
	(3) その他	111	94	17	849	820	29
	小計	792	642	149	864	833	31
合計		1,800	2,040	239	3,680	5,088	1,408

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。 なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。	同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
売却額	496百万円	売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	
売却益の合計額	215百万円		
売却損の合計額	17百万円		

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	219	499
(2) その他有価証券		
非上場株式	841	472
非上場優先出資証券	1,200	
投資事業有限責任組合への出資	168	235

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	219			499		
(2) その他有価証券						
債券						
その他					304	
その他		192	1,278	64	207	560
合計	219	192	1,278	564	512	560

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	8,236		8,484	248

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	1,396		1,408	12
ユーロ	480		506	25
合計	1,877		1,915	37

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,302百万円	年金資産	2,635百万円	未積立退職給付債務	1,667百万円	未認識数理計算上の差異	342百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,325百万円	前払年金費用	172百万円	退職給付引当金	1,498百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,345百万円	年金資産	3,241百万円	未積立退職給付債務	1,103百万円	未認識数理計算上の差異	115百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,219百万円	前払年金費用	328百万円	退職給付引当金	1,547百万円
退職給付債務	4,302百万円																												
年金資産	2,635百万円																												
未積立退職給付債務	1,667百万円																												
未認識数理計算上の差異	342百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,325百万円																												
前払年金費用	172百万円																												
退職給付引当金	1,498百万円																												
退職給付債務	4,345百万円																												
年金資産	3,241百万円																												
未積立退職給付債務	1,103百万円																												
未認識数理計算上の差異	115百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,219百万円																												
前払年金費用	328百万円																												
退職給付引当金	1,547百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	218百万円	利息費用	98百万円	期待運用収益	25百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	退職給付費用	315百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	269百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	退職給付費用	366百万円								
勤務費用	218百万円																												
利息費用	98百万円																												
期待運用収益	25百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																												
退職給付費用	315百万円																												
勤務費用	269百万円																												
利息費用	85百万円																												
期待運用収益	30百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																												
退職給付費用	366百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,397百万円</p>	貸倒引当金	920百万円	退職給付引当金	458百万円	役員退職慰労引当金	358百万円	賞与引当金	286百万円	たな卸資産の未実現利益	198百万円	繰越欠損金	140百万円	未払事業税	128百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,747百万円	評価性引当額	189百万円	繰延税金資産合計	2,557百万円	其他有価証券評価差額金	105百万円	特別償却準備金	33百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円	繰延税金負債合計	160百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,701百万円</p>	貸倒引当金	1,384百万円	退職給付引当金	471百万円	役員退職慰労引当金	374百万円	賞与引当金	315百万円	減損損失	250百万円	債務保証損失引当金	241百万円	たな卸資産の未実現利益	134百万円	繰越欠損金	107百万円	未払事業税	102百万円	その他	183百万円	繰延税金資産小計	3,565百万円	評価性引当額	182百万円	繰延税金資産合計	3,382百万円	其他有価証券評価差額金	621百万円	特別償却準備金	42百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	17百万円	繰延税金負債合計	681百万円
貸倒引当金	920百万円																																																																
退職給付引当金	458百万円																																																																
役員退職慰労引当金	358百万円																																																																
賞与引当金	286百万円																																																																
たな卸資産の未実現利益	198百万円																																																																
繰越欠損金	140百万円																																																																
未払事業税	128百万円																																																																
その他	255百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,747百万円																																																																
評価性引当額	189百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,557百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	105百万円																																																																
特別償却準備金	33百万円																																																																
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円																																																																
繰延税金負債合計	160百万円																																																																
貸倒引当金	1,384百万円																																																																
退職給付引当金	471百万円																																																																
役員退職慰労引当金	374百万円																																																																
賞与引当金	315百万円																																																																
減損損失	250百万円																																																																
債務保証損失引当金	241百万円																																																																
たな卸資産の未実現利益	134百万円																																																																
繰越欠損金	107百万円																																																																
未払事業税	102百万円																																																																
その他	183百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,565百万円																																																																
評価性引当額	182百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,382百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	621百万円																																																																
特別償却準備金	42百万円																																																																
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	17百万円																																																																
繰延税金負債合計	681百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	試験研究費等の税額控除	2.89%	住民税均等割等	0.17%	評価性引当額	1.13%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.89%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	試験研究費等の税額控除	5.69%	住民税均等割等	0.30%	評価性引当額	0.58%	その他	0.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.89%																												
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%																																																																
試験研究費等の税額控除	2.89%																																																																
住民税均等割等	0.17%																																																																
評価性引当額	1.13%																																																																
その他	0.38%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%																																																																
試験研究費等の税額控除	5.69%																																																																
住民税均等割等	0.30%																																																																
評価性引当額	0.58%																																																																
その他	0.69%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.89%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094		46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094		46,094
営業費用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営業利益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	74,844	4,021	2,887	4,166	85,920	21,313	107,234
減価償却費	515	10	26	39	591	405	997
資本的支出	1,002	26	50	80	1,159	238	1,397

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD / CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,721百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,313百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879		37,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879		37,879
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営業利益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	72,703	4,834	3,278	4,468	85,285	24,016	109,302
減価償却費	551	12	46	53	663	362	1,026
減損損失				84	84	187	271
資本的支出	1,931	32	158	153	2,275	198	2,473

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,939百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,016百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,526	421	2,147	46,094		46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	15	5	1,400	(1,400)	
計	44,905	436	2,153	47,495	(1,400)	46,094
営業費用	31,206	531	1,827	33,566	3,270	36,836
営業利益又は営業損失()	13,698	95	325	13,928	(4,670)	9,257
資産	83,563	477	1,758	85,799	21,434	107,234

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....英国
 (2) 北米.....米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,721百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,313百万円であり、その主なものは余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
連結売上高(百万円)					46,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	9.8	60.7	5.1	87.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州イタリア・スペイン・英国

(2) 中東トルコ・シリア

(3) 東南アジア中国・韓国・台湾

(4) その他の地域.....ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
連結売上高(百万円)					37,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	9.1	61.6	4.7	87.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州イタリア・スペイン・英国

(2) 中東トルコ・シリア

(3) 東南アジア中国・韓国・台湾

(4) その他の地域.....ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	27	売掛金	5
								建物の賃借	55	保証金	40
								土地及び 建物の売却	522		
								固定資産 売却損	4		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 土地・建物は東京都港区赤坂の当社旧東京支店ビルを売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	27		
								建物の賃借	59	保証金	43
								土地及び 建物の売却	85		
								広告宣伝用 物品の購入	51		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 土地・建物は名古屋市中区の当社名古屋支店を売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。
- 5 物品の購入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,510.71円	1株当たり純資産額	2,599.24円
1株当たり当期純利益	159.97円	1株当たり当期純利益	91.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	5,930百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,404百万円
普通株式に係る当期純利益	5,871百万円	普通株式に係る当期純利益	3,370百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	58百万円	利益処分による役員賞与金	34百万円
普通株式の期中平均株式数	36,703千株	普通株式の期中平均株式数	36,664千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,520	2,515	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,520	2,515		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,025		6,855	
2 受取手形	1		46,984		45,524	
3 売掛金	1		8,629		8,031	
4 有価証券			219		564	
5 製品			6,628		7,483	
6 材料			2,587		2,801	
7 仕掛品			595		688	
8 貯蔵品			557		527	
9 前払費用			207		219	
10 繰延税金資産			1,150		1,679	
11 その他			470		578	
12 貸倒引当金			2,208		2,862	
流動資産合計			72,847	70.4	72,092	69.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,287		16,517		
減価償却累計額		10,871	4,416	11,203	5,314	
(2) 構築物		2,311		2,291		
減価償却累計額		1,772	539	1,774	517	
(3) 機械装置		1,525		1,489		
減価償却累計額		1,289	235	1,251	237	
(4) 車両運搬具		112		113		
減価償却累計額		93	18	97	15	
(5) 工具器具備品		5,110		5,253		
減価償却累計額		4,037	1,073	4,164	1,089	
(6) 土地	2		10,096		9,884	
(7) 建設仮勘定			78		121	
有形固定資産合計			16,459	15.9	17,179	16.5
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		0	
(2) 借地権			3		3	
(3) ソフトウェア			76		91	
(4) 施設利用権			20		18	
(5) 電話加入権			14		14	
無形固定資産合計			115	0.1	128	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,139		5,562	
(2) 関係会社株式			2,471		2,021	
(3) 出資金			79		79	
(4) 関係会社出資金			1,575		1,674	
(5) 長期貸付金			10			
(6) 関係会社長期貸付金			247		247	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			1,014		1,049	
(8) 長期前払費用			34		19	
(9) 保証金			101		98	
(10) 繰延税金資産			898		871	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	2		3,485		3,049	
(12) その他			935		955	
(13) 貸倒引当金			904		1,105	
投資その他の資産合計			14,087	13.6	14,526	14.0
固定資産合計			30,662	29.6	31,834	30.6
資産合計			103,509	100.0	103,926	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			460		297	
2 買掛金	1		7,274		5,522	
3 短期借入金			3,100		3,000	
4 未払金			1,395		1,179	
5 未払費用			226		217	
6 未払法人税等			978		960	
7 前受金			59		80	
8 預り金			164		145	
9 前受収益			345		444	
10 賞与引当金			601		656	
11 債務保証損失引当金					387	
12 その他			248		37	
流動負債合計			14,854	14.4	12,930	12.5
固定負債						
1 退職給付引当金			1,290		1,295	
2 役員退職慰労引当金			886		925	
固定負債合計			2,176	2.1	2,220	2.1
負債合計			17,031	16.5	15,150	14.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		14,859	14.4	14,859	14.3
資本剰余金						
1 資本準備金		21,724			21,724	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			21,724	21.0	21,724	20.9
利益剰余金						
1 利益準備金		2,124			2,124	
2 任意積立金						
(1) 研究開発積立金		12,839			12,839	
(2) 特別償却準備金		43			34	
(3) 別途積立金		36,722			38,722	
3 当期末処分利益		5,830			4,777	
利益剰余金合計			57,560	55.6	58,498	56.3
土地再評価差額金	2		5,135	5.0	4,493	4.3
その他有価証券評価差額金	7		149	0.1	874	0.8
自己株式	6		2,680	2.6	2,687	2.6
資本合計			86,477	83.5	88,776	85.4
負債資本合計			103,509	100.0	103,926	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,960	100.0		36,544	100.0
売上原価	7						
1 期首製品たな卸高		5,381			6,628		
2 当期製品製造原価		27,543			22,761		
合計		32,924			29,389		
3 他勘定振替高	1	246			276		
4 期末製品たな卸高		6,628	26,049	59.3	7,483	21,629	59.2
売上総利益			17,910	40.7		14,914	40.8
販売費及び一般管理費	7						
1 販売手数料		567			543		
2 運賃荷造費		1,323			1,057		
3 広告宣伝費		472			886		
4 無償修理費		464			515		
5 貸倒引当金繰入額		877			1,025		
6 貸倒損失		0			9		
7 債務保証損失引当金 繰入額					387		
8 役員報酬		122			126		
9 給料及び手当		1,188			1,226		
10 賞与		336			327		
11 賞与引当金繰入額		145			157		
12 退職給付費用		71			91		
13 役員退職慰労引当金 繰入額		38			39		
14 減価償却費		293			268		
15 研究開発費	2	2,438			2,643		
16 その他		2,224	10,567	24.0	2,321	11,626	31.8
営業利益			7,343	16.7		3,288	9.0
営業外収益							
1 受取利息		174			249		
2 有価証券利息		3			3		
3 受取配当金	7	326			412		
4 受取賃貸料	7	166			152		
5 為替差益					1,187		
6 雑収入		79	750	1.7	68	2,073	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		19		32	
2 手形売却損		111		30	
3 固定資産賃貸費用		71		57	
4 為替差損		220			
5 雑損失		26	448	16	136
經常利益			7,645		5,225
特別利益			17.4		14.3
1 固定資産売却益	3	11			
2 投資有価証券売却益		215	226	0.5	
特別損失					
1 固定資産売却損	4、 7	45		4	
2 固定資産廃棄損	5	33		32	
3 投資有価証券評価損				23	
4 関係会社株式評価損				450	
5 減損損失	6		79	254	764
税引前当期純利益			7,792		4,461
法人税、住民税 及び事業税		2,145		2,010	
法人税等調整額		694	2,839	558	1,451
当期純利益			4,952		3,010
前期繰越利益			3,042		3,050
土地再評価差額金取崩額			1,522		642
中間配当額			642		641
当期未処分利益			5,830		4,777

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,117	73.2	15,982	69.9
労務費		4,203	15.3	4,103	17.9
経費		3,163	11.5	2,780	12.2
外注加工費		1,428		1,094	
消耗工具費		290		250	
減価償却費		351		415	
賃借料		455		450	
その他		637		569	
当期総製造費用		27,484	100.0	22,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		666		595	
他勘定振替高	1	11		12	
期末仕掛品たな卸高		595		688	
当期製品製造原価		27,543		22,761	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,830		4,777
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10	10	10	10
合計			5,840		4,787
利益処分額					
1 配当金		733		733	
2 役員賞与金		55		30	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1		28	
(2) 別途積立金		2,000	2,789	1,500	2,291
次期繰越利益			3,050		2,495

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ol style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ol style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は250百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(前事業年度153百万円、当事業年度168百万円)については、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
受取手形	223		受取手形	223	
売掛金	734		売掛金	911	
買掛金	3,565		買掛金	2,412	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 930百万円 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,419百万円 		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務	TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	67	取引債務	CHANGSHU SAITE	81	取引債務
ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務
SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 他39件	346	取引債務	TONGXIANG QINNUOLI 他57件	568	取引債務
計	605		計	815	
<p>この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(105社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,450百万円あります。</p>			<p>この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(89社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,017百万円あります。</p>		
4 輸出手形割引高 2,310百万円			4 輸出手形割引高 2,381百万円		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株	5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株
6 自己株式の保有数 普通株式 934,443株	6 自己株式の保有数 普通株式 936,623株
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は149百万円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は874百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。	1 同左																				
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,438百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,643百万円																				
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	9	建物他	1	計	11													
科目	金額(百万円)																				
土地	9																				
建物他	1																				
計	11																				
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	45	工具器具備品	0	計	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	1	土地他	2	計	4				
科目	金額(百万円)																				
土地	45																				
工具器具備品	0																				
計	45																				
科目	金額(百万円)																				
建物	1																				
土地他	2																				
計	4																				
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	15	工具器具備品	13	機械装置他	4	計	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	12	工具器具備品	8	構築物他	11	計	32
科目	金額(百万円)																				
建物	15																				
工具器具備品	13																				
機械装置他	4																				
計	33																				
科目	金額(百万円)																				
建物	12																				
工具器具備品	8																				
構築物他	11																				
計	32																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																												
	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="711 309 1326 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府 岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府 泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他81百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県 白浜町	賃貸資産	土地、 建物等	67	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55	大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
和歌山県 白浜町	賃貸資産	土地、 建物等	67																										
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55																										
大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45																										
大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42																										
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32																										
和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																										
<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="180 1234 695 1361"> <tbody> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,368百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業費用	7,368百万円	受取配当金	251百万円	受取賃貸料	135百万円	固定資産売却損	32百万円	<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1234 1326 1294"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	309百万円	受取賃貸料	135百万円																
営業費用	7,368百万円																												
受取配当金	251百万円																												
受取賃貸料	135百万円																												
固定資産売却損	32百万円																												
受取配当金	309百万円																												
受取賃貸料	135百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,486	1,296	1,189	機械装置	2,639	1,236	1,402
工具器具備品	167	82	84	工具器具備品	116	60	55
車両運搬具	7	4	2	車両運搬具	6	2	4
合計	2,661	1,384	1,277	合計	2,762	1,299	1,462
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			362百万円	1年以内			366百万円
1年超			936百万円	1年超			1,110百万円
計			1,299百万円	計			1,476百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			439百万円	支払リース料			419百万円
減価償却費相当額			412百万円	減価償却費相当額			399百万円
支払利息相当額			17百万円	支払利息相当額			12百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,048百万円</p>	貸倒引当金	949百万円	退職給付引当金	415百万円	役員退職慰労引当金	358百万円	賞与引当金	243百万円	未払事業税	95百万円	その他	112百万円	繰延税金資産合計	2,173百万円	その他有価証券評価差額金	101百万円	特別償却準備金	23百万円	繰延税金負債合計	125百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,180百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,550百万円</p>	貸倒引当金	1,342百万円	退職給付引当金	416百万円	役員退職慰労引当金	374百万円	賞与引当金	265百万円	減損損失	200百万円	関係会社株式評価損	185百万円	債務保証損失引当金	156百万円	未払事業税	96百万円	その他	142百万円	繰延税金資産合計	3,180百万円	その他有価証券評価差額金	593百万円	特別償却準備金	35百万円	繰延税金負債合計	629百万円
貸倒引当金	949百万円																																														
退職給付引当金	415百万円																																														
役員退職慰労引当金	358百万円																																														
賞与引当金	243百万円																																														
未払事業税	95百万円																																														
その他	112百万円																																														
繰延税金資産合計	2,173百万円																																														
その他有価証券評価差額金	101百万円																																														
特別償却準備金	23百万円																																														
繰延税金負債合計	125百万円																																														
貸倒引当金	1,342百万円																																														
退職給付引当金	416百万円																																														
役員退職慰労引当金	374百万円																																														
賞与引当金	265百万円																																														
減損損失	200百万円																																														
関係会社株式評価損	185百万円																																														
債務保証損失引当金	156百万円																																														
未払事業税	96百万円																																														
その他	142百万円																																														
繰延税金資産合計	3,180百万円																																														
その他有価証券評価差額金	593百万円																																														
特別償却準備金	35百万円																																														
繰延税金負債合計	629百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%	試験研究費等の税額控除	3.52%	住民税均等割等	0.19%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.93%	試験研究費等の税額控除	6.71%	住民税均等割等	0.33%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%														
法定実効税率	40.43%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%																																														
試験研究費等の税額控除	3.52%																																														
住民税均等割等	0.19%																																														
その他	0.01%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																																														
法定実効税率	40.43%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.93%																																														
試験研究費等の税額控除	6.71%																																														
住民税均等割等	0.33%																																														
その他	0.14%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,357.05円	1株当たり純資産額 2,420.57円
1株当たり当期純利益 133.44円	1株当たり当期純利益 81.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 4,952百万円	損益計算書上の当期純利益 3,010百万円
普通株式に係る当期純利益 4,897百万円	普通株式に係る当期純利益 2,980百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 55百万円	利益処分による役員賞与金 30百万円
普通株式の期中平均株式数 36,703千株	普通株式の期中平均株式数 36,664千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	5,382,410.00	1,787
		(株)泉州銀行	1,752,695.00	878
		(株)T & Dホールディングス	49,800.00	458
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.80	267
		ノーリツ鋼機(株)	43,200.00	108
		フジッコ(株)	57,499.00	87
		(株)テレビ和歌山	112,000.00	56
		(株)ミレアホールディングス	22.00	51
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.00	50
		関西国際空港(株)	900.00	45
	その他21銘柄	446,467.78	330	
	小計	7,846,142.58	4,120	
計		7,846,142.58	4,120	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	500	499
		小計	500	499
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	300	304
		小計	300	304
計		800	804	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	6,000	64
		小計		64
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	836,946,015	902
		(投資事業有限責任組合への出資)	32	235
		小計		1,137
計			1,201	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,287	1,361	131 (66)	16,517	11,203	375	5,314
構築物	2,311	69	89 (13)	2,291	1,774	71	517
機械装置	1,525	46	83	1,489	1,251	40	237
車両運搬具	112	4	3	113	97	7	15
工具器具備品	5,110	305	162 (1)	5,253	4,164	279	1,089
土地	10,096	74	287 (173)	9,884			9,884
建設仮勘定	78	1,498	1,455	121			121
有形固定資産計	34,523	3,362	2,213 (254)	35,672	18,492	774	17,179
無形固定資産							
特許権				1	1	0	0
借地権				3			3
ソフトウェア				163	71	40	91
施設利用権				33	14	2	18
電話加入権				14			14
無形固定資産計				216	88	42	128
長期前払費用	24	1	0	25	14	4	10
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 当期増加額のうち主なものは、本社新工場 F A 2 号棟建設 (建物 1,321 百万円、建設仮勘定 1,380 百万円) によるものです。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の 1% 以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,859			14,859
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(37,600,000)	()	()	(37,600,000)
	普通株式 (百万円)	14,859			14,859
	計 (株)	(37,600,000)	()	()	(37,600,000)
	計 (百万円)	14,859			14,859
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	21,724			21,724
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	0	0		0
	計 (百万円)	21,724	0		21,724
利益準備金及び 任意積立金 (注3)	(利益準備金) (百万円)	2,124			2,124
	(任意積立金)				
	研究開発積立金 (百万円)	12,839			12,839
	特別償却準備金 (百万円)	43	1	10	34
	別途積立金 (百万円)	36,722	2,000		38,722
	計 (百万円)	51,730	2,001	10	53,721

(注) 1 当期末における自己株式数は、936,623株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式保有株主からの買増請求に対する売渡によるものであります。

3 任意積立金の当期増加額及び減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,113	2,113	126	1,132	3,967
賞与引当金	601	656	601		656
債務保証損失引当金		387			387
役員退職慰労引当金	886	39			925

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額972百万円、債権回収等による取崩額159百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	344
普通預金	1,406
郵便振替貯金	11
定期預金	5,054
別段預金	1
計	6,818
合計	6,855

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J.ET.-JAPAN EUROTEx LTD.	12,730
WIN WIN INDUSTRIAL CO.,LTD.	12,448
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	8,108
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.	3,733
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	3,385
その他	5,118
合計	45,524

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	3,273
2カ月以内	2,330
3カ月以内	3,634
4カ月以内	1,964
5カ月以内	2,763
6カ月以内	2,709
1年以内	12,029
1年超	16,819
合計	45,524

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
LITA LTD.	1,070
(株)トーショウ	972
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	542
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO	420
EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	415
PT.JABA GARMINDO	4,609
その他	4,609
合計	8,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,629	36,807	37,405	8,031	82.3	82.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	7,483
横編機	6,544
デザインシステム	742
手袋靴下編機	174
その他	22
材料	2,801
主要材料	1,942
組立部品	143
加工用素材	714
補助材料	
市販品	
仕掛品	688
横編機	506
デザインシステム	34
手袋靴下編機	18
その他	129
貯蔵品	527
物流用貯蔵品	465
その他	61
合計	11,501

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石川製作所	215
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	25
佐藤商事(株)	18
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	15
(株)アート電子	5
その他	17
合計	297

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	70
2 カ月以内	72
3 カ月以内	81
4 カ月以内	73
合計	297

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	1,439
(株)ニットマック	568
ティーエスエム工業(株)	374
(株)寺内製作所	349
サンワテクノス(株)	316
その他	2,475
合計	5,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成17年4月12日
平成17年5月10日
平成17年6月9日
平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社島精機製作所

取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。